

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年9月1日
(第61期) 至 平成28年12月31日

千代田インテグシ株式会社

(E01995)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【事業年度】	第61期（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3410（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3412
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年12月
売上高 (百万円)	35,462	40,437	45,413	49,843	56,584
経常利益 (百万円)	1,183	2,895	3,813	5,275	4,232
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	102	2,068	2,513	3,955	3,391
包括利益 (百万円)	△148	5,348	3,001	7,565	762
純資産額 (百万円)	21,476	26,023	28,675	35,950	34,170
総資産額 (百万円)	31,348	38,058	40,588	47,884	44,566
1株当たり純資産額 (円)	1,588.81	1,925.24	2,121.55	2,659.80	2,624.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.56	153.01	185.94	292.67	252.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	68.4	70.7	75.1	76.7
自己資本利益率 (%)	0.5	8.7	9.2	12.2	9.7
株価収益率 (倍)	113.5	8.0	8.0	9.7	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,842	1,604	3,749	6,362	4,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,476	976	△1,108	△1,259	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△484	△485	△336	△1,400	△2,099
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,174	9,398	12,126	17,133	14,928
従業員数 (人)	4,634	4,519	4,550	4,104	3,723
(外、平均臨時雇用者数)	(1,422)	(1,283)	(955)	(728)	(581)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第61期は、決算期変更により、当社及び従前の決算日が8月31日の連結子会社は16ヶ月間(平成27年9月1日～平成28年12月31日)、決算日が6月30日または12月31日の連結子会社は18ヶ月間(平成27年7月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年12月
売上高 (百万円)	15,387	13,642	13,318	13,707	15,985
経常利益 (百万円)	1,011	1,620	1,347	2,462	2,152
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△105	1,184	1,042	1,807	2,122
資本金 (百万円)	2,331	2,331	2,331	2,331	2,331
発行済株式総数 (株)	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929
純資産額 (百万円)	13,195	14,495	15,370	17,646	16,990
総資産額 (百万円)	18,930	20,392	21,445	23,986	23,226
1株当たり純資産額 (円)	976.17	1,072.36	1,137.13	1,305.54	1,304.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	27.00 (-)	30.00 (-)	38.00 (-)	105.00 (-)	90.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△7.77	87.63	77.10	133.76	158.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.1	71.7	73.6	73.2
自己資本利益率 (%)	△0.8	8.6	7.0	11.0	12.3
株価収益率 (倍)	-	13.9	19.2	21.3	14.9
配当性向 (%)	-	34.2	49.3	78.5	56.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	210 (273)	209 (233)	193 (220)	191 (275)	188 (239)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第61期は、決算期変更により平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和30年9月	東京都中央区日本橋小伝馬町に千代田フェルト株式会社を設立。(資本金10,000千円)
昭和34年9月	東京都目黒区に目黒工場を新設。
昭和39年1月	パイロット万年筆株式会社(現、株式会社パイロット)との間にスタンプ台製造契約成立。スタンプ台製造開始。
2月	東京都中央区明石町に本社ビル竣工、本社を移転。
昭和40年4月	スタンプ台JIS規格認定工場となる。
昭和41年12月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設。
昭和42年12月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に東京工場を新設。目黒工場は閉鎖。
昭和44年6月	ラミネート加工技術の導入により、ABS樹脂、表面材加工開始。
〃	自動車用フロントパネルの生産開始。波型ウェルダ機による音響用吸音材の製造開始。
昭和45年11月	筆記用フェルトペン、中芯、ESファイバー材の販売開始。
昭和46年7月	音響用脚(商標名トランレグ)の開発に成功。
昭和49年5月	愛知県豊橋市花田一番町に豊橋営業所を開設。
昭和50年4月	日本フェルト工業株式会社(現 アンビック株式会社)と共同出資により、サンフェルト株式会社を設立し、消費材部門を分離独立。
〃	複写機用部品オゾンフィルターの試作研究開始。
昭和52年10月	愛知県豊橋市東脇に豊橋工場を新設し、豊橋営業所を同所に移転。電子カーペットの生産開始。
昭和53年8月	シンガポールに CHIYODA FELT CO. (S)PTE. LTD. を設立。
昭和56年5月	大阪府吹田市に大阪ビル竣工、大阪営業所を移転。豊橋、大阪営業所を各々支店に改称。
〃	メカニカルパーツのアセンブリ生産等機構部品への展開およびシルクスクリーン印刷の部品生産を開始。
昭和59年12月	東京工場隣接地に東京第二工場を新設。
昭和60年9月	東京都中央区明石町に新本社ビル竣工、本社を移転。
昭和62年7月	マレーシア(クアラルンプール)に CHIYODA FELT CO. (M)SDN. BHD. を設立。
12月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
昭和63年9月	商号を千代田インテグレ株式会社に変更。
平成元年2月	千代田保全株式会社を吸収合併。
平成2年3月	埼玉県川口市に子会社シーアイケー株式会社を設立。
〃	マレーシア(ペナン)に CHIYODA FELT CO. (PENANG)SDN. BHD. を設立。
9月	CHIYODA FELT CO. (S)PTE. LTD. の商号をCHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE. LTD. に変更。
〃	CHIYODA FELT CO. (M)SDN. BHD. の商号をCHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN. BHD. に変更。
10月	CHIYODA FELT CO. (PENANG)SDN. BHD. の称号をCHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN. BHD. に変更。
〃	マレーシア(ジョホールバル)に CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR)SDN. BHD. を設立。
11月	大阪市東淀川区に大阪工場を新設。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
9月	東北営業所を支店に改称。
平成4年3月	東京都中央区に子会社シーアイエム株式会社を設立。
6月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に千代田インテグレビル(東京事業所)竣工。
平成5年11月	香港に千代達電子製造(香港)有限公司を設立。
平成6年4月	子会社シーアイケー株式会社が子会社シーアイエム株式会社を吸収合併。
8月	中国に千代達電子製造(大連)有限公司を設立。
11月	中国に千代達電子製造(シンセン)有限公司を設立。
12月	タイに CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成8年3月	米国に CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. を設立。
〃	メキシコに CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V. を設立。
6月	愛知県豊橋市に豊橋ビル竣工。
9月	登記上の本社所在地を東京都中央区明石町4番5号に移転。
平成9年3月	中国に千代達電子製造(中山)有限公司を設立。
4月	子会社シーアイケー株式会社を解散。

年月	事項
6月	インドネシアに PT. CHIYODA INTEGR E INDONESIAを設立。
11月	フィリピンに CHIYODA INTEGR E PHILIPPINES, INC. を設立。
平成11年3月	関連会社サンフェルト株式会社の全株式を取得。
4月	メキシコに CHIYODA INTEGR E DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V. を設立。
平成13年3月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
〃	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
4月	中国に千代達電子製造（蘇州）有限公司を設立。
平成14年3月	大阪府泉南市に大阪ビル竣工、大阪工場及び大阪支店を移転。
8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年3月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
4月	中国に千代達電子製造（東莞）有限公司を設立。
10月	ベトナムに CHIYODA INTEGR E VIETNAM CO., LTD. を設立。
11月	中国に千代達電子製造（天津）有限公司を設立。
平成16年6月	広島県東広島市に広島営業所を開設。
平成17年9月	東京事業所を東京支店に改称。東北支店を閉鎖。
〃	青森県弘前市に青森営業所、宮城県仙台市に仙台営業所、福島県郡山市に福島営業所、神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年2月	大分県速見郡に大分営業所、長野県松本市に長野営業所を開設。
7月	東京支店営業部を埼玉県草加市（東京支店）へ移転。
12月	スロバキアに CHIYODA INTEGR E SLOVAKIA, s. r. o. を設立。
平成19年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
9月	新潟県長岡市に新潟営業所、三重県津市に三重営業所、大阪府大阪市に大阪営業所を開設。
〃	福島営業所、熊本営業所を閉鎖。
平成20年3月	滋賀県長浜市に長浜営業所を開設。
平成21年12月	CHIYODA INTEGR E DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V. が、CHIYODA INTEGR E DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V. を吸収合併。
平成22年7月	三重営業所と長浜営業所を名古屋営業所に統合。
12月	中国に千代達電子製造（山東）有限公司を設立。
平成23年2月	中国に千代達電子製造（広州）有限公司を設立。
9月	静岡営業所を豊橋支店に、新潟営業所を長野営業所に統合。
平成24年3月	子会社サンフェルト株式会社がフェルトハウス株式会社を吸収合併。 商号をサンフェルト株式会社に変更。
6月	厚木営業所を東京支店に統合。
7月	台湾に香港商千代達電子製造有限公司在台事務所を開設。
8月	CHIYODA INTEGR E PHILIPPINES, INC. の清算終了。
〃	フィリピンに CHIYODA INTEGR E (PHILIPPINES) CORPORATIONを設立。
9月	東京支店を関東事業所、豊橋支店を豊橋営業所、大阪支店を関西営業所に改称。
平成25年3月	韓国京畿道水原市に韓国支店を開設。
8月	大阪営業所を関西営業所に統合。
平成26年7月	メキシコに CHIYODA INTEGR E DE MEXICO, S. A. DE C. V. を設立。
8月	長野営業所を閉鎖。
平成27年5月	千代達電子製造（シンセン）有限公司の清算終了。
7月	中国に千代達瑛帖国際貿易（上海）有限公司を設立。
9月	ベトナムに CHIYODA INTEGR E VIETNAM CO., LTD. HAI PHONG OFFICEを開設。
平成29年1月	ドイツに CHIYODA INTEGR E SLOVAKIA, s. r. o. Duesseldorf Representative officeを開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（22社）により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本地域

当社は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として国内電気メーカーへ販売するとともに、子会社へ当社グループ製品の原材料等を販売し、CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN. BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造（中山）有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造（天津）有限公司から、それぞれロイヤリティを受取っております。

サンフェルト株式会社は、主として手芸関係及び服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、フェルト製品の加工販売をしております。

(2) 東南アジア地域

シンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE. LTD.、マレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR)SDN. BHD. 及びCHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN. BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、インドネシア現地法人PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、ベトナム現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及びフィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATIONは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として所在地国の電気メーカー等へ販売しております。

(3) 中国地域

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は、主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造を主に中国の子会社7社に依頼し、その製品を購入販売しております。

中国現地法人千代達電子製造（中山）有限公司及び千代達電子製造（東莞）有限公司は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司へ販売しております。

中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司、千代達電子製造（山東）有限公司及び千代達電子製造（広州）有限公司は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として中国の電気メーカー等へ販売しております。

中国現地法人千代達瑛帖国際貿易（上海）有限公司は、主に中国の自動車メーカー等からの注文を受け、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を購入販売しております。

(4) その他地域

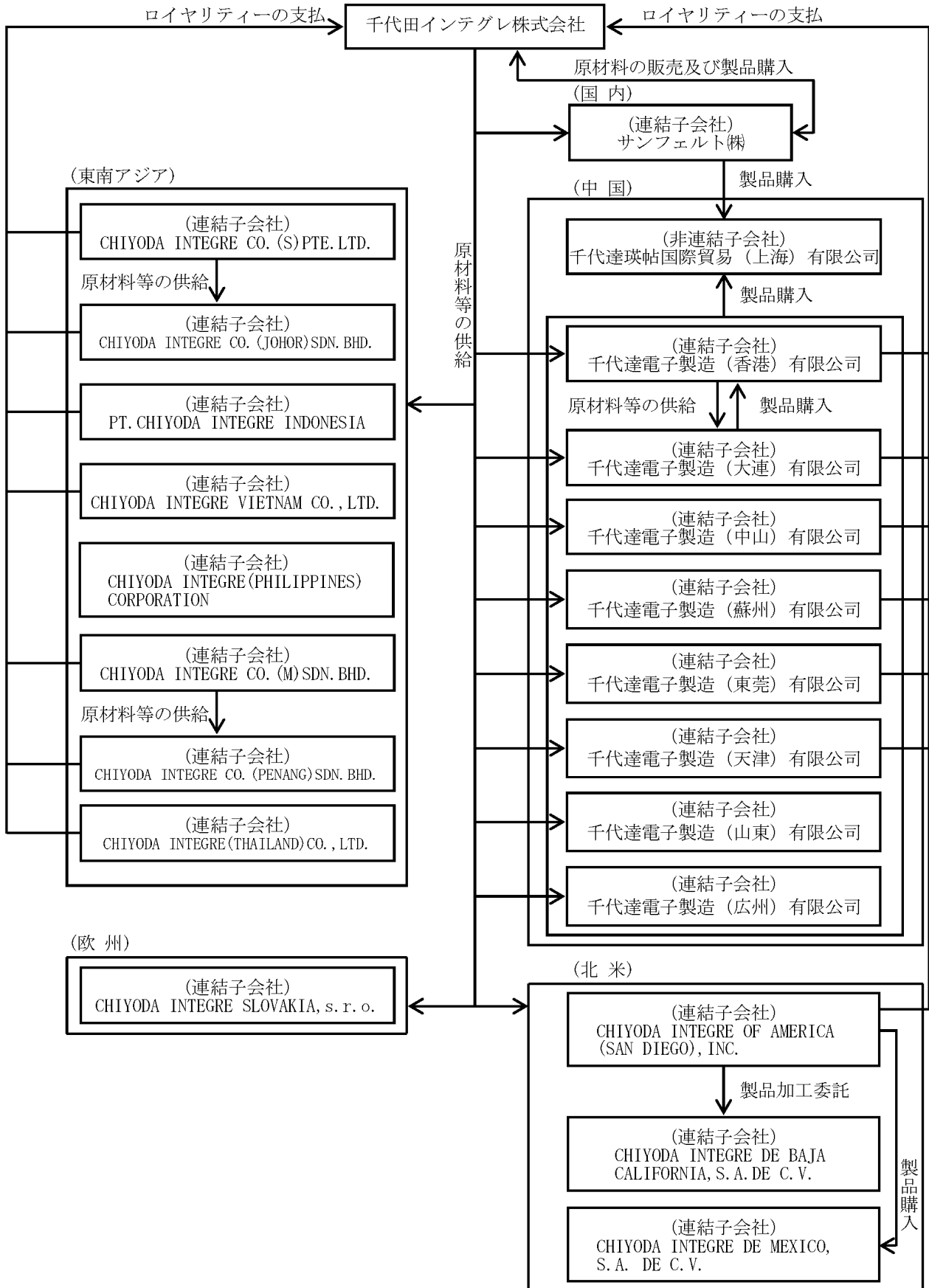
米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S. A. DE C. V. に加工委託し、その製品を販売しております。

メキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S. A. DE C. V. は、米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. からの加工委託を受け、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造しております。

メキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V. は主にメキシコの車両メーカー等からの注文を受け、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. から購入し、その製品を販売しております。

スロバキア現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主に欧州地域の電気メーカー等へ販売しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	シンガポール	1,800千 シンガポ ールドル	電気製品 部品製造	100	—	1	—	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
※2 CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	マレーシア・ クアラルン プー	5,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	※3 100 (40)	—	1	—	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN. BHD.	マレーシア・ ジョホール バル	3,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	—	1	—	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	マレーシア・ ペナン	3,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	—	1	—	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
※2※8 千代達電子製造 (香港) 有限公司	香港	93,134千 香港ドル	電気製品 部品販売	100	1	—	—	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支 払い
千代達電子製造 (大連) 有限公司	中国遼寧省	130,000千 円	電気製品 部品製造	※3 100 (23)	—	1	※6 2,500千中 国元	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支 払い
※2 CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.	タイ・ア ユタヤ	125,000千 バーツ	電気製品 部品製造	100	—	1	—	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
※2 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.	米国・サ ンディエゴ	10,000千 U S ドル	電気製品 部品販売	100	—	1	※4 93,192千 円 ※5 2,800千米 ドル	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
千代達電子製造 (中山) 有限公司	中国広東省	14,200千 香港ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	—	1	※6 2,541千中 国元	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	インドネシ ア・カラワ ン	2,000千 U S ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	—	1	—	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの 支払い
CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.	メキシコ・ ティファナ	6,991千 メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	—	1	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
※2 千代達電子製造 (蘇州) 有限公司	中国江蘇省	52,330千香港ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	-	1	※6 5,700千香港ドル 2,237千中国元	原材料等の 購入等	ロイヤリテ ィーの支払 い
※2 千代達電子製造 (東莞) 有限公司	中国広東省	19,400千香港ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	-	1	※6 1,556千中国元	原材料等の 購入等	ロイヤリテ ィーの支払 い
※8 CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム・ ハノイ	1,800千 U S ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	-	1	-	原材料等の 購入等	ロイヤリテ ィーの支払 い
千代達電子製造 (天津) 有限公司	中国天津市	1,820千 U S ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	-	1	※6 2,155千中国元	原材料等の 購入等	ロイヤリテ ィーの支払 い
※2 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.	スロバキア・ ブラチスラヴ ア	2,500千 ユーロ	電気製品 部品製造	100	-	1	※5 1,474千米ドル	原材料等の 購入等	-
※2 千代達電子製造 (山東) 有限公司	中国山東省	3,340千 U S ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	-	1	※6 10,312千香港ドル 271千中国元	原材料等の 購入等	-
※2 千代達電子製造 (広州) 有限公司	中国広東省	25,630千 香港ドル	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	-	1	※6 6,000千香港ドル 2,578千中国元	原材料等の 購入等	-
※2 CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION	フィリピン・ パタンガス	150,000千 フィリピン ペソ	電気製品 部品製造	※3 100 (100)	-	1	※5 4,100千米ドル	原材料等の 購入等	-
※2※7 CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ・ レオン	7,303千 U S ドル	電気製品 部品販売	※3 100 (100)	-	1	-	原材料等の 購入等	-
サンフェルト株式 会社	東京都台東区	50,000千円	フェルト 製品の加 工販売	100	-	2	-	原材料等の 購入等	配当金の支 払い

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

※2. 特定子会社に該当します。

※3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 千代田インテグレ株式会社(提出会社)が貸付しております。

※5. CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE. LTD. が貸付しております。

※6. 千代達電子製造(香港)有限公司が貸付しております。

※7. 前連結会計年度において非連結子会社であったCHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※8. CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.	6,766	602	508	1,930	2,670
千代達電子製造 (香港) 有限公司	11,437	2,048	1,964	5,964	8,510

9. 上記以外の子会社は、連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	219 (249)
東南アジア	1,837 (204)
中国	1,481 (65)
報告セグメント計	3,537 (518)
その他	186 (63)
合計	3,723 (581)

- (注) 1. 提出会社からの出向者68名を含んでおります。
2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
188 (239)	38.0	13.3	6,610,619

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	188 (239)
合計	188 (239)

- (注) 1. 社外への出向者68名は含まれておりません。
2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を () 外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当事業年度は、決算日変更により16ヶ月決算となっておりますので、平均年間給与については、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間の金額を12ヶ月ベースに換算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、世界経済減速の影響を受けるものの、雇用情勢は改善に向かい、内需の堅調さにより回復傾向を維持しております。中国においては、軟調な雇用・所得を背景に消費も減速が続いておりますが、政府による財政・金融政策などが支えとなり、減速のペースは緩やかに推移しております。他のアジア地域においては、内需を中心に回復へ向かう動きがみられますが、中国への依存度が高いことから外需が伸び悩み、輸出が低水準で推移し、景気回復のテンポは依然として緩やかであります。世界経済全体は、この先も政治問題や金融市場の動向の影響などにより不透明な状況が続くものと思われま

す。また、我が国経済においては、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組み、新工場の設立や設備の導入など利益を生む戦略を押し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は56,584百万円、営業利益は4,167百万円、経常利益は4,232百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,391百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、OA機器をはじめ各分野で環境が厳しく、売上高は13,037百万円、営業損失は103百万円となりました。東南アジアは、一部の国で持ち直しの兆しがあり、各分野とも底堅く推移し、売上高は19,654百万円、営業利益は1,304百万円となりました。中国は、経済成長が鈍化する中、スマートフォン向けの落ち込みも大きく、売上高は21,364百万円、営業利益は1,450百万円となりました。その他の売上高は、2,527百万円、営業利益は170百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項に掲げる金額については消費税等は含まれておりません。

なお、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度12月期より決算期を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来8月決算会社であった連結対象会社は16ヶ月間(平成27年9月1日～平成28年12月31日)、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は18ヶ月間(平成27年7月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により4,801百万円増加、投資活動により4,091百万円減少、財務活動により2,099百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少し、当連結会計年度末には14,928百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は4,801百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,390百万円、減価償却費が1,606百万円であったことに対して、法人税等の支払額が1,565百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は4,091百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7,749百万円及び有形固定資産の取得による支出1,462百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入6,111百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は2,099百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,048百万円及び配当金の支払額1,418百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度より8月決算から12月決算へ決算期を変更したことに伴い、16ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比
	(百万円)	(%)
日本	16,705	—
東南アジア	17,616	—
中国	20,310	—
その他	1,744	—
合計	56,376	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は決算期を変更（8月31日を12月31日）しており、平成28年12月期は16ヶ月の変則決算となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	13,195	—	995	—
東南アジア	20,431	—	1,777	—
中国	21,700	—	1,895	—
その他	2,612	—	235	—
合計	57,939	—	4,903	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は決算期を変更（8月31日を12月31日）しており、平成28年12月期は16ヶ月の変則決算となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比
	(百万円)	(%)
日本	13,037	—
東南アジア	19,654	—
中国	21,364	—
その他	2,527	—
合計	56,584	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は決算期を変更（8月31日を12月31日）しており、平成28年12月期は16ヶ月の変則決算となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政治問題や金融市場の動向の影響などにより、世界情勢は不透明な状況が続くものと思われまます。

また、当社グループを取り巻く経営環境におきましては、市場ニーズは多様化し、多岐にわたる企業のリスクが増大している中で、これまで以上に潮流を見極めた俊敏な対応が求められています。

このような環境の中で、グループ一丸となり、これからも迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客の事業領域において更なる事業拡大に取り組み、利益を生む戦略をグローバルに展開してまいります。

更に、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、これまで以上に企業価値向上に努めてまいります。

重点施策として、①成長市場における戦略商品の創出、②顧客のシェア拡大とニーズに対応した量から質への転換、③技術開発と生産体制の整備・充実、④人員の採用・育成および管理体制の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、OA機器、映像機器、通信機器、音響機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。

従いまして、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料調達の変動について

当社グループの原材料の調達については、国内・外を問わず複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めております。

しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等により、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社グループの顧客との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達がきわめて困難になった場合や、購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。

当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持っている自社技術を結集して、より付加価値の高い部品を提供できるように努力しております。また、国内・外で新たな顧客の開拓を行い、取扱部品の拡大を図っております。

しかし、当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。

従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生について

当社グループの製造設備等の主要設備に関しては、防災、耐震対策などとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、部品供給に混乱をきたさぬよう努めております。

しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。従って、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営活動の牽引的役割を担うべく、次世代ビジネスを含む事業領域の拡大を目標、積極的な活動を行っております。

具体的な取り組みとしましては、スーパーエンブラLCP樹脂（液晶ポリマー）のフィルム化と応用商品の開発、オリジナル商材及び各種部材として提案・スペックイン活動を展開しております。また、放熱部材の研究開発の継続と、お客様の抱える熱対策問題・課題を当社がサポートし、総合的に解決に導くためのソリューション提供を行っており、今後ニーズが高まる車載向けなどの適用範囲の拡大・拡充を行います。加えて、アレンジ設計商品の開発、企画・商品化に着手しており、今年度にも販売開始予定です。

これら以外にも、市場ニーズ、時流に即した新商品・新素材、当社のコア技術である「ソフトプレス」の進化、高付加価値・差別化及び対応に常時務め活動しております。

なお、研究開発活動につきましてはセグメント区分「日本」のみで行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は220百万円であります。

セグメントの名称	研究開発費（百万円）
日本	220
合計	220

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、44,566百万円（前連結会計年度末47,884百万円）となり、3,317百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,455百万円（前連結会計年度末33,798百万円）となり、2,342百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（1,352百万円）によるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,110百万円（前連結会計年度末14,085百万円）となり、975百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少（597百万円）及び建物及び構築物の減少（559百万円）によるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、10,395百万円（前連結会計年度末11,933百万円）となり、1,537百万円減少いたしました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,133百万円（前連結会計年度末10,449百万円）となり、1,316百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（1,242百万円）によるものであります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,262百万円（前連結会計年度末1,484百万円）となり、221百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少（335百万円）及び退職給付に係る債務の増加（145百万円）によるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、34,170百万円（前連結会計年度末35,950百万円）となり、1,780百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（2,177百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度より8月決算から12月決算へ決算期を変更したことに伴い、16ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っていません。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、56,584百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、4,167百万円となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、4,232百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、4,390百万円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、3,391百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,478百万円であります。

主なものは当社グループ各社の電気機器部品製造設備1,313百万円であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	336百万円
東南アジア	809 "
中国	137 "
その他	68 "
計	1,351 "
消去	△38 "
合計	1,313 "

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・海外部 (東京都中央区)	日本	管理・販売設備	126	20	492 (656.79)	52	692	48 (4)
関東事業所 (埼玉県草加市)	日本	販売・生産・ 物流設備	924	226	532 (9,790.52)	29	1,712	110 (195)
関西営業所 (大阪府泉南市)	日本	販売・物流設備	139	1	332 (8,126.00)	2	475	17 (23)
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	日本	販売・物流設備	153	0	279 (3,824.36)	6	440	13 (17)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数の（ ）は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA (インドネシア カラワン)	東南アジア	販売・ 生産設備	105	84	— (—)	25	214	387 (29)
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	東南アジア	販売・ 生産設備	83	267	— (—)	74	426	500 (18)
CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION (フィリピン バダナガス)	東南アジア	販売・ 生産設備	332	65	— (—)	38	436	33 (85)
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD. (マレーシア クアラルンプール)	東南アジア	販売・ 生産設備	15	128	20 (8,099)	36	200	191 (30)
CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD. (タイ アユタヤ)	東南アジア	販売・ 生産設備	222	295	154 (39,201)	65	738	481 (32)
千代達電子製造 (中山) 有限公司 (中国 広東省)	中国	販売・ 生産設備	23	236	— (—)	16	276	342 —
千代達電子製造 (蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	中国	販売・ 生産設備	315	281	— (—)	12	609	391 (42)
千代達電子製造 (東莞) 有限公司 (中国 広東省)	中国	販売・ 生産設備	235	158	— (—)	27	421	297 (7)
千代達電子製造 (広州) 有限公司 (中国 広東省)	中国	販売・ 生産設備	84	56	— (—)	9	150	61 (—)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. (米国 サンディエゴ)	その他	販売・ 生産設備	4	160	— (—)	6	171	142 (62)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数の () は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記のほか、主な賃借設備は次のとおりであります (下記の年間賃借料は、平成27年7月1日から平成28年12月31日までの18ヶ月間の賃借料)。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	東南アジア	土地・建物	500 (18)	4,007	45
千代達電子製造 (中山) 有限公司 (中国 広東省)	中国	土地・建物	342 (—)	11,116	53
千代達電子製造 (天津) 有限公司 (中国 天津市)	中国	土地・建物	129 (14)	4,745	45
千代達電子製造 (広州) 有限公司 (中国 広東省)	中国	土地・建物	61 (—)	7,873	31
千代達電子製造 (大連) 有限公司 (中国 遼寧省)	中国	土地・建物	172 (—)	6,836	50
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. (米国 サンディエゴ)	その他	土地・建物	142 (62)	5,338	60

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、世界・日本の経営環境、業界の動向、投資効果等を総合的に判断し策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図りながら実施しております。

当連結会計年度末現在において重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 本社 (東京都中央区)	日本	建物関連設備	29	—	自己資金
当社 関東事業所 (埼玉県草加市)	日本	生産機械・設備	105	7	自己資金
PT. CHIYODA INTEGRÉ INDONESIA (インドネシア カラワン)	東南アジア	生産機械・設備	182	—	自己資金
CHIYODA INTEGRÉ VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	東南アジア	生産機械・設備	369	2	自己資金
CHIYODA INTEGRÉ CO. (M)SDN. BHD. (マレーシア クアラルンプール)	東南アジア	生産機械・設備	89	28	自己資金
CHIYODA INTEGRÉ (THAILAND)CO., LTD. (タイ アユタヤ)	東南アジア	生産機械・設備	207	—	自己資金
千代達電子製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	中国	生産機械・設備	148	—	自己資金
千代達電子製造(蘇州)有限公司 (中国 江蘇省)	中国	生産機械・設備	113	0	自己資金
千代達電子製造(東莞)有限公司 (中国 広東省)	中国	生産機械・設備	240	—	自己資金
千代達電子製造(山東)有限公司 (中国 山東省)	中国	生産機械・設備	75	—	自己資金
CHIYODA INTEGRÉ OF AMERICA (SAN DIEGO), INC. (米国 サンディエゴ)	その他	生産機械・設備	112	2	自己資金
CHIYODA INTEGRÉ DE MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ レオン)	その他	生産機械・設備	63	7	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります
計	14,128,929	14,128,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)	5,700	14,128,929	3	2,331	3	2,450

(注) ストックオプション制度による新株引受権の権利行使(分割により、行使価額及び資本組入額を調整しております)

発行価格 1,185円 資本組入額 593円

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	26	47	133	1	3,642	3,875	—
所有株式数 (単元)	—	27,458	5,912	14,644	58,738	6	34,291	141,049	24,029
所有株式数の 割合(%)	—	19.47	4.19	10.38	41.65	0.00	24.31	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,106,621株は「個人その他」に11,066単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,937	20.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	402	2.84
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	396	2.80
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	304	2.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	304	2.15
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1丁目1-109	249	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	246	1.74
計	—————	6,033	42.70

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式1,106千株 (7.83%) があります。

2. いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドから平成28年2月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書により、平成28年2月16日現在で以下の株式を保有している旨が記載されております。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド (Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094	0	0.00
いちごアセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区広尾1-6-10	100	0.00
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (Ichigo Trust Pte. Ltd.)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094	2,937,700	20.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,998,300	129,983	—
単元未満株式	普通株式 24,029	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	—	—
総株主の議決権	—	129,983	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	1,106,600	—	1,106,600	7.83
計	—	1,106,600	—	1,106,600	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成28年7月14日) での決議状況 (取得期間平成27年9月1日～平成28年12月31日)	550,000	1,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	493,900	1,048
残存決議株式の総数及び価額の総額	56,100	51
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	10.2	4.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	99	231,954
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,106,621	—	1,106,621	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、平成28年12月期から平成30年12月期までの3期につきましては、①配当性向は35%以上を目処とする②ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施するをいたします。

当社は、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ期末配当1回を原則としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき90円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開並びに経営体質の強化を行うものであります。

当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年3月29日 定時株主総会決議	1,172	90.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年12月
最高（円）	1,086	1,603	2,310	3,450	3,050
最低（円）	856	795	1,180	1,388	1,782

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第61期は、決算期変更により平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,240	2,109	2,076	2,180	2,335	2,519
最低（円）	1,782	1,912	1,889	2,047	2,030	2,289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長		小池 光明	昭和26年1月5日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 CHIYODA FELT CO. (S)PTE. LTD. (現 CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.) 出向 平成2年9月 同社取締役社長 平成11年11月 取締役 平成13年11月 常務取締役 平成14年11月 代表取締役社長 平成29年3月 代表取締役会長 (現)	(注) 3	930
代表取締役社長		佐藤 明	昭和31年4月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年3月 CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE. LTD. 取締役社長 平成20年9月 海外部長 平成20年11月 取締役 平成22年11月 海外事業統括 平成23年11月 常務取締役 平成25年11月 専務取締役 平成29年3月 代表取締役社長 (現)	(注) 3	312
常務取締役	開発センター長	村澤 琢己	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年9月 国内事業統括 平成18年11月 取締役 平成22年9月 開発センター長 (現) 平成23年9月 東京支店長 平成23年11月 常務取締役 (現) 平成24年9月 関東事業所長	(注) 3	100
常務取締役	海外部長	金邊 浩康	昭和35年4月23日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年3月 豊橋支店長 平成21年4月 東京支店長 平成23年9月 千代達電子製造(蘇州)有限公司 董事長 平成24年1月 中国華北地区エリアマネジャー 華北地区各現地法人董事長 平成24年11月 取締役 中国事業担当 平成29年3月 常務取締役 (現) 海外部長 (現)	(注) 3	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	関東事業所長	加藤 裕之	昭和35年9月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年9月 大阪支店長 平成24年9月 営業部長 平成25年9月 関東事業所長 (現) 平成26年11月 取締役 (現)	(注) 3	60
取締役	海外アジア事業統括 千代達電子製造 (香港) 有限公司 董事長	関口 充	昭和36年1月13日生	昭和58年3月 当社入社 平成23年3月 東南アジアエアリアマネジャー、 CHIYODA INTEGR CO. (S) PTE. LTD. 取締役社長 平成24年9月 CHIYODA INTEGR (PHILIPPINES) CORPORATION 取締役社長 平成25年4月 CHIYODA INTEGR (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長 平成29年3月 取締役 (現) 海外アジア事業統括 (現) 千代達電子製造 (香港) 有限公司 董事長 (現)	(注) 3	98
取締役	営業部長	辻 智晴	昭和34年5月5日生	昭和57年4月 リバーエレテック (株) 入社 平成15年6月 同社取締役営業本部長 平成19年9月 当社入社 平成27年3月 関東事業所営業部長 平成29年3月 取締役 (現) 営業部長 (現)	(注) 3	1
取締役	経理部長	村田 功	昭和37年8月12日生	昭和60年3月 当社入社 平成24年9月 経理部長 (現) 平成27年10月 サンフェルト (株) 監査役 (現) 平成29年3月 取締役 (現)	(注) 3	31
取締役		柳沢 勝美	昭和24年1月2日生	昭和48年10月 太陽誘電㈱入社 平成17年6月 同社取締役兼上席執行役員営業本部長 平成19年4月 同社常務取締役兼上席執行役員営業本部長 平成19年7月 同社常務取締役兼営業本部長 平成22年7月 同社取締役専務執行役員 営業担当 兼営業本部長 平成23年7月 同社取締役専務執行役員 電子部品 事業担当 平成25年6月 同社特別顧問 平成25年11月 当社社外取締役 (現)	(注) 3	—
取締役		眞下 修	昭和38年7月13日生	昭和61年4月 (株) タカラ (現 (株) タカラトミ ー) 入社 平成13年6月 同社取締役 平成17年1月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 (株) タカラトミー取締役 平成24年6月 同社専務取締役事業統括本部長 平成26年6月 同社専務執行役員グループ開発担 当 平成27年11月 当社社外取締役 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		小野塚 茂	昭和27年10月14日生	昭和62年7月 当社入社 平成12年9月 東京事業所製造部長 平成17年9月 東京支店生産管理部長 平成19年9月 東京支店支店長代理 平成21年4月 開発技術センター長 平成22年9月 海外部生産担当部長 平成24年10月 海外部顧問 平成26年10月 海外部海外製造シニアアドバイザー 平成27年11月 常勤監査役(現)	(注)4	106
監査役		遠藤 克博	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 東京国税局入局 平成15年7月 国税庁税務大学校研究部教授 平成18年7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 平成20年8月 遠藤克博税理士事務所開設(現) 平成22年6月 ローランド ディー.ジー.(株) 社外監査役 平成23年11月 当社社外監査役(現) 平成26年1月 イーコンサルティング(株) 代表取締役(現) 平成27年4月 青山学院大学大学院客員教授(現) 平成27年6月 明治海運(株) 社外監査役(現) 平成28年3月 ローランド ディー.ジー.(株) 社外取締役(現)	(注)4	3
監査役		菰田 当昭	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 丸三証券(株) 入社 昭和62年4月 同社高津支店長 平成9年2月 同社本店法人一部長 平成16年3月 同社法人本部部長 平成16年6月 (株) イーストンエレクトロニクス(現(株)ルネサスイーストン) 社外常勤監査役(現) 平成27年11月 当社社外監査役(現)	(注)4	—
計						1,747

- (注) 1. 取締役 柳沢勝美氏及び眞下修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 遠藤克博氏及び菰田当昭氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。
4. 監査役の任期は、平成26年11月27日開催の定時株主総会において定款一部変更の件(事業年度の変更)が承認されたことに伴い、平成27年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年4ヶ月間となります。
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
飯塚貴規	昭和50年1月13日	平成13年12月 司法書士登録 平成19年3月 司法書士法人飯塚リーガルパートナーズ 代表社員(現任) 平成19年8月 アイナレッジ(株) 監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

更には、ガバナンス体制の強化・充実を図ることにより、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役会は、社外取締役2名を含めた、社内の事情、業務に精通した社内取締役8名の合計10名体制で構成されております。

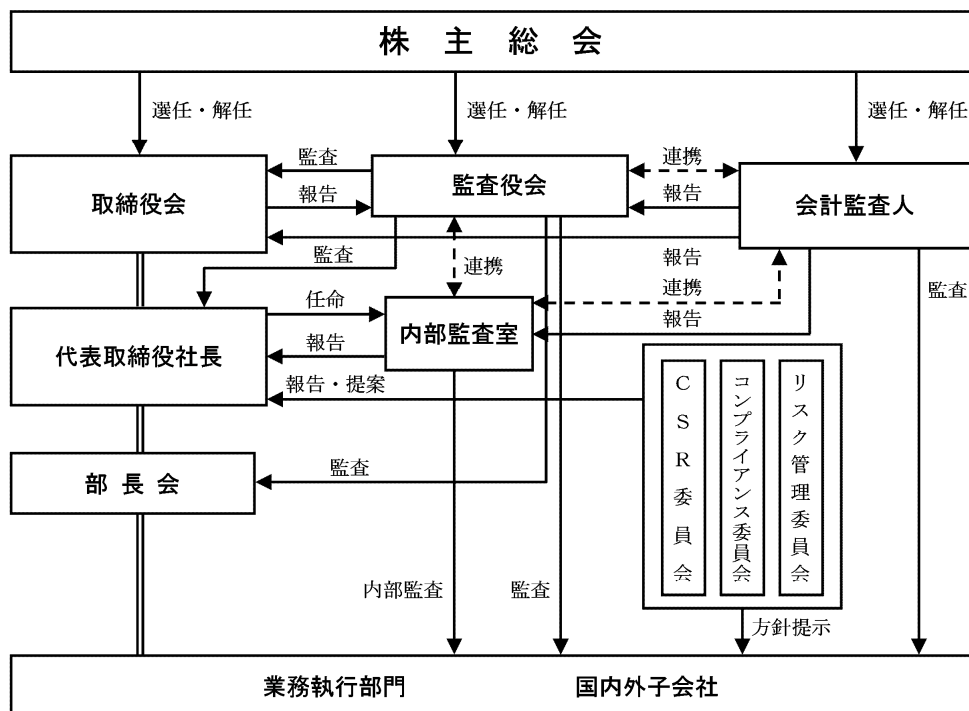
急激に変化する事業環境の中で、迅速かつ的確に対応する意思決定が必要であるため、定時取締役会（毎月1回）及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の経営上の重要事項を協議・決定しております。

それとは別に、取締役会、社長を補佐する目的で部長会を毎月1回行い、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会の出席者は、取締役だけでなく、監査役、各部門の長の他、海外拠点長となっており当社グループとしての意思統一を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

以上のような体制により、ガバナンスの機能を確保できるものと判断しております。

ロ. 企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針の一部改定を決議し、下記のとおりいたしました。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、当社が定めた「経営信条」及び「行動規範」並びに、従業員としての「行動規準」の遵守を、当社グループ全体へ周知徹底することに努めます。

そのため「経営信条」及び「行動規範」は、国内拠点・海外現地法人の全てに掲示します。

また、「コンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス管理の更なる充実を図ります。

- ② 「内部通報制度運用規程」に則り、法令違反及び企業倫理に対するコンプライアンスについての通報・相談体制として、社内窓口及び社外窓口（弁護士事務所）を設置し対応及び再発防止体制の充実を図ります。
 - ③ 当社では企業の社会的責任の観点よりCSR委員会を設置し、環境問題やステークホルダー等々の角度からコンプライアンスの向上に努めます。
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 経営効率を阻害する要因の排除は経営の重要課題と認識し、販売、製造、管理において会社総合力を強化しバランスのとれた組織運営に努めます。また、意思伝達の迅速化と統一のため、取締役、監査役及び管理職等が参加する部長会を毎月開催し、当社グループ間の連携強化をグローバルに図ります。
 - ② 各部門担当責任者が事業計画を策定し、その明確な達成目標および方策を定め、取締役会において承認のうえ、本社所管部署がその進捗状況を追跡し、取締役会及び部長会で定期的に報告を行います。
 - ③ 「取締役会規程」及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に則り責任部署、権限、執行手続きを定め、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとります。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 「リスク管理規程」に則り、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社グループにおける重要と判断したリスクへの対応の強化を図るとともに、それぞれの職制や組織横断的活動を通じて監視・対策を行います。
 - ② 自然災害等の発生に備え、「事業継続計画（BCP）」を策定することにより、被害の発生を防止し、また損失軽減を図ります。
 - ③ 不測の事態が発生した場合には、速やかに危機対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止め、事業継続および早期に復旧を図る体制を整備します。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 情報の管理及び保存期間、廃棄等については「文書規程」に則り、内部統制の強化、財務報告化に合わせ情報の文書化、伝達方法等の改善を行います。
 - ② 「機密管理規程」に則り、情報アクセス権限のコントロールを行うとともに、当社の機密情報にアクセスする全ての従業員と「アクセス権限付与及び機密保持誓約書」を取り交わします。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社グループは「経営信条」、「行動規範」及び「行動規準」に則り、当社グループ全体でコンプライアンス遵守の周知徹底を図ります。
 - ② 当社グループ会社の管理に関しては「グループ会社管理規程」に則り、当社グループ全体の事業の健全な発展と業務の適正化を図ります。
また、グループ会社の管理部署を明確にし、定期的に報告を求めるとともに、重要事項に関しては、当社への承認手続を規程の中で管理決裁基準として定めます。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役はその職務を補助すべきスタッフを必要に応じ置くことを求めることができます。また、内部監査室スタッフも必要に応じ、監査役の職務の一部を事務補助します。
 - ② 監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、その職務を補助すべきスタッフは監査役の指揮命令に基づいて業務を実施し、当該スタッフの人事異動、人事考課等に関しては監査役会の意見を尊重し独立性を確保します。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 当社グループの取締役及び従業員は、監査役会通達「監査役会に対する報告事項」に基づき、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や、不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した事実を監査役会へ報告します。また、内部監査室が実施した内部監査の結果等についても監査役会へ報告します。
 - ② 監査役は、取締役会、部長会、その他重要な会議にも出席します。
 - ③ 監査役は、定期的に代表取締役並びに会計監査人と意見交換を行います。
 - ④ 当社は、監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱は行いません。

- (8) 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務を執行するにあたり生ずる必要と認められる費用については、遅滞なくこれを弁済します。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ① 基本的な考え方
当社グループは、市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し一切の関係を遮断することを基本方針とします。
- ② 整備状況
「千代田インテグレグループ従業員行動規準」において、反社会的勢力に対しての基本姿勢を定め、従業員に周知徹底を図ります。
また、社団法人特殊暴力防止連合会に加盟し、所轄警察署で行われる情報交換会の参加を通じて、反社会的勢力に関する情報の収集に努めます。
更に、取引先との反社会的勢力の排除に関する覚書の締結を推進し、反社会的勢力との関わりを未然に防止します。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示及び当社所管部署による指導の下、健全な内部統制環境を整備します。
- (11) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況の概要
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、下記のとおりであります。
- ① 「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス委員会、「リスク管理規程」に基づきリスク管理委員会を設置し、それぞれの委員会を開催しております。その中でコンプライアンス管理の充実やリスクへの対応の強化についての問題点の抽出や解決策等を討議し、必要に応じて取締役会等へ報告することとしております。
- ② 毎月1回開催される定時取締役会において、グループ全体の事業の健全な発展と業務の適正化を図るため、経営課題等についての討議が行われます。
更に、意思伝達の迅速化と統一のため、毎月開催される部長会において、グループ間の連携強化と情報の共有化を図っております。
- ③ 監査役会規程に則り開催される監査役会において、適宜情報交換が行われます。監査役は、取締役会、部長会、その他重要な会議にも出席するだけでなく、稟議書等の閲覧を毎月行い職務の執行状況を監査しております。
また、定期的に代表取締役や会計監査人とも意見交換を行うことで監査の実効性を高めております。
- ④ 内部監査室において、当社及び当社子会社における内部統制システムの運用状況について開示すべき重要な不備がないかのモニタリングを行っております。
また、内部監査の実施状況は逐一社長及び監査役に報告し、業務執行部門の監査状況の把握しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門である内部監査室による、各業務執行部門の業務執行状況について適法かつ適正であるかの検証・監査を行い、経営トップへの報告・提案を行っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制での監査を行っており、取締役会並びに取締役の職務執行の適正性に関する監査を行っております。また、より客観的かつ適正な運営がなされるよう常に意識を傾注し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、社外監査役1名は税理士事務所を開設している税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室・監査役会は、会計監査人と意見や情報の交換をしながら連携を保ち、監査の経過・内容につき報告を受け、方法・結果についての確認を定期的に行い、監査の有効性向上を図っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人としてアスカ監査法人を選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく助言・指導を得る体制となっております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は以下の方々であります。

業務執行社員 田中 大丸氏

業務執行社員 若尾 典邦氏

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役は、取締役会への助言やコーポレート・ガバナンスの強化を期待されるものと判断しております。

また、社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

柳沢勝美氏は、既に当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。今後も取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断し、社外取締役に選任しております。

また、眞下修氏は、これまで上場会社の企業経営に携わり、製造業での実務経験も有しており、取締役会への助言やコーポレート・ガバナンスの強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。社外監査役は、経営の意思決定機能を確認するために、毎月開催の定時取締役会だけでなく部長会等にも出席し、取締役の業務執行を監視するだけでなく適宜発言を行い、ガバナンスの機能が確保されていると判断しております。

いずれの社外監査役も当社との間には、特別の利害関係はありません。

2名の社外監査役について、遠藤克博氏は、税理士としての税務及び会計に関する専門的な知識・経験等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

また、菰田当昭氏には、常勤監査役での実務経験や証券会社で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制の強化にいかしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、社外取締役及び社外監査役の豊富な知識・経験等がコーポレート・ガバナンスの強化に繋がるものと判断し、助言等を受けて内部監査や監査役監査に活かしております。

また、会計監査人と意見や情報の交換を行うとともに、内部監査室と連携しながら業務執行状況が適法かつ適正であるかの検証・監査を行うことで経営の監視機能を高めています。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

② リスク管理体制の整備の状況

取締役会・監査役会・部長会を基本とし、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図ることにより、リスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制となっております。

また、グローバルな社内ネットワークにより迅速な情報の共有化を図っております。

③ 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、平成28年12月期の支払実績として、取締役8名に支払った報酬は253百万円（うち、社外取締役2名14百万円）であり、同じく監査役5名に支払った報酬は23百万円（うち、社外監査役3名10百万円）であります。

役員報酬は基本報酬のみであり、その他の種類の報酬は支給しておりません。取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておらず、上記取締役人数には、平成27年11月26日開催の第60回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名が含まれており、当事業年度につきましては、決算期変更により16ヶ月決算となっております。

また、取締役の報酬限度額は、平成18年11月29日開催の第51回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は40百万円以内と決議いただいております。

なお、100百万円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものは以下のとおりです。

16銘柄 3,085百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的であり主な投資株式は以下のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	167,400	985	取引関係の維持・強化
日本毛織(株)	882,360	898	取引関係の維持・強化
フォスター電機(株)	240,700	573	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	97,000	429	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	167,300	277	取引関係の維持・強化
(株)鳥羽洋行	112,000	223	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	124	安定した資金調達先確保
三菱電機(株)	16,000	19	取引関係の維持・強化
(株)リコー	12,200	14	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	4,800	10	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	10	安定した資金調達先確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,008	5	安定した資金調達先確保
エレマテック(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
(株)銀座山形屋	13,000	2	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
(株)JVCケンウッド	3,400	0	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本毛織(株)	882,360	767	取引関係の維持・強化
(株)パイロットコーポレーション	130,200	628	取引関係の維持・強化
フォスター電機(株)	240,700	532	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	97,000	391	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	167,300	352	取引関係の維持・強化
(株)鳥羽洋行	112,000	231	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	111	安定した資金調達先確保
三菱電機(株)	16,000	26	取引関係の維持・強化
(株)リコー	12,200	12	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	4,800	9	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	8	安定した資金調達先確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,008	4	安定した資金調達先確保
黒田電気(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
(株)銀座山形屋	1,300	2	取引関係の維持・強化
エレマテック(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
(株)JVCケンウッド	3,400	1	取引関係の維持・強化

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は機動性を確保する観点から、取締役会の決議により毎年6月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	33	—

(注) 前連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬29百万円には、当社の連結子会社である千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の内部統制に係る監査報酬4百万円が含まれております。

当連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬33百万円には、当社の連結子会社である千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の内部統制に係る監査報酬4百万円が含まれております。

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である千代達電子製造（香港）有限公司等8社は、当社の監査公認会計士等が属するザ・インターナショナル・アカウンティング・グループのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く）に対して、監査証明業務に基づく報酬24百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である千代達電子製造（香港）有限公司等8社は、当社の監査公認会計士等が属するザ・インターナショナル・アカウンティング・グループのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く）に対して、監査証明業務に基づく報酬28百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を8月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年9月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年9月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサスの主催するディスクロージャー実務研究会に加入し、情報の収集に努めております。

また、監査法人や株式会社プロネクサスの主催する各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,728	16,884
受取手形及び売掛金	11,032	※1 9,680
有価証券	61	58
商品及び製品	1,653	1,494
仕掛品	368	275
原材料及び貯蔵品	2,346	2,194
繰延税金資産	235	210
その他	490	715
貸倒引当金	△119	△57
流動資産合計	33,798	31,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,407	9,874
減価償却累計額	△6,834	△6,862
建物及び構築物（純額）	3,572	3,012
機械装置及び運搬具	9,148	7,940
減価償却累計額	△6,227	△5,555
機械装置及び運搬具（純額）	2,921	2,385
工具、器具及び備品	1,947	1,862
減価償却累計額	△1,523	△1,524
工具、器具及び備品（純額）	423	338
土地	1,692	1,902
建設仮勘定	221	875
有形固定資産合計	8,831	8,514
無形固定資産		
ソフトウェア	248	172
ソフトウェア仮勘定	2	107
その他	0	0
無形固定資産合計	250	280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025	3,427
繰延税金資産	131	93
その他	※2 866	※2 814
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,003	4,315
固定資産合計	14,085	13,110
資産合計	47,884	44,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,985	※1 5,743
短期借入金	1,109	1,520
1年内返済予定の長期借入金	15	14
未払法人税等	554	447
賞与引当金	425	338
その他	1,359	1,069
流動負債合計	10,449	9,133
固定負債		
長期借入金	35	16
繰延税金負債	979	643
退職給付に係る負債	309	454
その他	159	147
固定負債合計	1,484	1,262
負債合計	11,933	10,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	27,530	29,427
自己株式	△850	△1,898
株主資本合計	31,462	32,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,078
為替換算調整勘定	3,018	841
退職給付に係る調整累計額	81	△60
その他の包括利益累計額合計	4,488	1,859
純資産合計	35,950	34,170
負債純資産合計	47,884	44,566

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	49,843	56,584
売上原価	※2 38,540	※2 43,980
売上総利益	11,303	12,603
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,805	※1, ※2 8,436
営業利益	4,497	4,167
営業外収益		
受取利息	74	138
受取配当金	45	69
受取家賃	11	20
為替差益	688	—
貸倒引当金戻入額	—	33
その他	63	112
営業外収益合計	883	374
営業外費用		
支払利息	38	23
為替差損	—	239
その他	67	47
営業外費用合計	105	309
経常利益	5,275	4,232
特別利益		
固定資産売却益	※3 265	※3 17
投資有価証券売却益	0	174
特別利益合計	265	192
特別損失		
固定資産除売却損	※4 58	※4 34
ゴルフ会員権評価損	6	—
特別損失合計	64	34
税金等調整前当期純利益	5,475	4,390
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,093
法人税等調整額	128	△94
法人税等合計	1,519	999
当期純利益	3,955	3,391
親会社株主に帰属する当期純利益	3,955	3,391

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	3,955	3,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△309
為替換算調整勘定	2,862	△2,177
退職給付に係る調整額	△12	△141
その他の包括利益合計	※ 3,609	※ △2,628
包括利益	7,565	762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,565	762
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	23,864	△849	27,797
会計方針の変更による累積的影響額			223		223
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	24,088	△849	28,020
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する当期純利益			3,955		3,955
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,442	△0	3,441
当期末残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	629	156	93	878	28,675
会計方針の変更による累積的影響額					223
会計方針の変更を反映した当期首残高	629	156	93	878	28,899
当期変動額					
剰余金の配当					△513
親会社株主に帰属する当期純利益					3,955
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	2,862	△12	3,609	3,609
当期変動額合計	758	2,862	△12	3,609	7,051
当期末残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	27,530	△850	31,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			3,391		3,391
自己株式の取得				△1,048	△1,048
連結範囲の変動			△75		△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,897	△1,048	848
当期末残高	2,331	2,450	29,427	△1,898	32,310

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388	3,018	81	4,488	35,950
当期変動額					
剰余金の配当					△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益					3,391
自己株式の取得					△1,048
連結範囲の変動					△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	△2,177	△141	△2,628	△2,628
当期変動額合計	△309	△2,177	△141	△2,628	△1,780
当期末残高	1,078	841	△60	1,859	34,170

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,475	4,390
減価償却費	1,287	1,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△48
受取利息及び受取配当金	△119	△207
支払利息	38	23
為替差損益 (△は益)	△355	229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△174
固定資産除売却損益 (△は益)	△206	16
ゴルフ会員権評価損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,138	289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	494	△50
その他の資産の増減額 (△は増加)	△235	491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△771	△533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△285	90
小計	7,559	5,937
利息及び配当金の受取額	120	208
利息の支払額	△44	△28
関係会社整理損の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△1,260	△1,565
法人税等の還付額	13	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	4,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	△7,749
定期預金の払戻による収入	680	6,111
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△1,462
有形固定資産の売却による収入	491	17
無形固定資産の取得による支出	△70	△165
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	60	241
関係会社出資金の払込による支出	—	△24
関係会社株式の取得による支出	△31	△830
その他	△99	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△4,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820	424
長期借入金の返済による支出	△24	△19
自己株式の取得による支出	△0	△1,048
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△37
配当金の支払額	△513	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,302	△1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,006	△2,396
現金及び現金同等物の期首残高	12,126	17,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,133	※1 14,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達電子製造(広州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION、CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S.A. DE C.V. 及びサンフェルト株式会社の21社であります。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S.A. DE C.V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～60年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようになるためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年12月31日までの18ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は7,087百万円、営業利益は343百万円、経常利益は326百万円、税金等調整前当期純利益は327百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

有償支給取引の消去

従来、取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当連結会計年度より売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示することにいたしました。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高と売上原価がそれぞれ1,459百万円減少しております。また、在庫に含まれている未実現利益についても消去いたしました。損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	25百万円
電子記録債権	—	0
支払手形	—	20

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
「その他」(出資金)	一百万円	24百万円
「その他」(株式)	31	—

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	2,310百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,520
差引額	1,290	780

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	2,476百万円	3,298百万円
退職給付費用	17	6
賞与引当金繰入額	242	226
貸倒引当金繰入額	90	—
運送費	790	919
減価償却費	247	290

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
	139百万円	220百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	234百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	14	13
工具、器具及び備品	16	4
計	265	17

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	32	23
工具、器具及び備品	20	7
ソフトウェア	0	1
計	58	34

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年12月 31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,011百万円		△312百万円
組替調整額		△0		△174
税効果調整前		1,011		△486
税効果額		△252		176
その他有価証券評価差額金		758		△309
為替換算調整勘定：				
当期発生額		2,910		△2,177
組替調整額		△81		—
税効果調整前		2,828		△2,177
税効果額		34		—
為替換算調整勘定		2,862		△2,177
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		27		△103
組替調整額		△53		△97
税効果調整前		△26		△201
税効果額		13		59
退職給付に係る調整額		△12		△141
その他の包括利益合計		3,609		△2,628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	612,402	220	—	612,622
合計	612,402	220	—	612,622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	38.00	平成26年 8月 31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	利益剰余金	105.00	平成27年 8月 31日	平成27年11月27日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式（注）	612,622	493,999	—	1,106,621
合計	612,622	493,999	—	1,106,621

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加493,999株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加493,900株、単元未満株式の買取りによる増加99株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	105.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,172	利益剰余金	90.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	17,728百万円	16,884百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△595	△1,955
現金及び現金同等物	17,133	14,928

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2百万円	4百万円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	33	41
1年超	34	159
合計	67	201

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金を当社グループ内での借入及び銀行借入によって調達しており、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

デリバティブは、将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、恒常的な運転資金として調達したものであり、そのほとんどは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金・借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。これらの取引は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に従い、取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

なお、有価証券及び投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい外国証券(デリバティブが内包されている仕組債券)が前連結会計年度末において484百万円、当連結会計年度末において378百万円含まれております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、外貨建ての貸付金・借入金の為替変動リスクに対して、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、投資有価証券運用規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引について、当社は、取引権限やヘッジ比率等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、経理担当役員の決裁に基づいて、経理部が取引を行っており、その状況は、月次で取締役会へ報告しております。連結子会社においては、当社が連結子会社のカウンターパーティーに対して設定している保証枠の範囲内で、各連結子会社が行っており、その状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が月次で資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金繰表を作成・更新することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,728	17,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,032	11,032	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	484	445	△39
その他有価証券	3,601	3,601	△0
資産計	32,847	32,807	△39
(1) 支払手形及び買掛金	6,985	6,985	—
(2) 短期借入金	1,109	1,109	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）(*1)	50	51	0
負債計	8,145	8,145	0
デリバティブ取引(*2)	63	63	—

(*1)連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金15百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,884	16,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,680	9,680	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	378	362	△15
その他有価証券	3,107	3,108	0
資産計	30,050	30,035	△15
(1) 支払手形及び買掛金	5,743	5,743	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）(*1)	30	31	0
負債計	7,294	7,294	0
デリバティブ取引(*2)	6	6	—

(*1) 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金14百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び外貨建MMFは取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は、取引所の価格がないため、業者間の取引相場表等による価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還額
前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,032	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	60	302	121	—
合計	28,821	302	121	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,680	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	58	320	—	—
合計	26,622	320	—	—

(注) 3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,109	—	—	—	—	—
長期借入金	15	14	14	7	—	—
合計	1,124	14	14	7	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
長期借入金	14	14	2	—	—	—
合計	1,534	14	2	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	484	445	△39
	小計	484	445	△39
合計		484	445	△39

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	378	362	△15
	小計	378	362	△15
合計		378	362	△15

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,592	1,641	1,950
	(2) その他	0	0	0
	小計	3,593	1,642	1,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	ゴルフ会員権	8	8	—
	小計	8	8	—
合計		3,601	1,650	1,951

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,098	1,634	1,464
	(2) その他	0	0	0
	小計	3,099	1,635	1,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	ゴルフ会員権	8	8	—
	小計	8	8	—
合計		3,107	1,643	1,464

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年8月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	183	174	—
合計	183	174	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年8月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	152	-	0	0
	タイパーツ				
	スワップ取引	416	-	28	28
	受取USドル・支払タイパーツ				
	受取USドル・支払ユーロ				
合計	794	-	63	63	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	37	-	△2	△2
	タイパーツ				
	スワップ取引	184	-	11	11
	受取USドル・支払ユーロ				
合計	221	-	9	9	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度（平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型預金	349	-	△2	△2
合計		349	-	△2	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度及び確定給付企業年金制度）及び、確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として公益財団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

一部の在外連結子会社は、非積立の確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,566百万円	1,336百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△346	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,220	1,336
勤務費用	103	157
利息費用	17	26
数理計算上の差異の発生額	38	87
退職給付の支払額	△55	△92
その他	12	△10
退職給付債務の期末残高	1,336	1,505

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	889百万円	1,027百万円
期待運用収益	22	34
数理計算上の差異の発生額	67	△9
事業主からの拠出額	84	39
退職給付の支払額	△36	△40
年金資産の期末残高	1,027	1,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年8月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	855百万円	947百万円
年金資産	△1,027	△1,050
	△171	△103
非積立型制度の退職給付債務	480	557
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309	454
退職給付に係る負債	309	454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309	454

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	103百万円	157百万円
利息費用	17	26
期待運用収益	△22	△34
数理計算上の差異の費用処理額	△53	△96
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	45	52

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	△26百万円	△201百万円
合計	△26	△201

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	123百万円	△77百万円
合計	123	△77

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	29%	33%
株式	40	42
一般勘定	21	18
その他	10	7
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度43%、当連結会計年度43%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	主として0.70%	主として0.15%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度34百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度53百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	261,938百万円	256,615百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	284,214	274,553
差引額	△22,275	△17,937

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.62% (平成27年8月31日現在)

当連結会計年度 0.61% (平成28年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度30,399百万円、当連結会計年度28,989百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	102百万円	86百万円
未払事業税	30	17
棚卸資産に係る未実現利益	44	40
棚卸資産評価損	23	36
貸倒引当金	—	21
その他	56	46
評価性引当額	△14	△8
繰延税金資産合計	243	239
繰延税金負債		
未収事業税	—	12
在外子会社留保利益	7	16
貸倒引当金	0	0
その他	0	0
繰延税金負債合計	7	29
繰延税金資産の純額	235	210
② 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	40	39
退職給付に係る負債	90	128
ゴルフ会員権評価損	37	35
減損損失	225	200
繰越欠損金	376	256
その他	147	131
評価性引当額	△636	△343
繰延税金資産合計	281	448
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	134	121
在外子会社における減価償却不足額	21	146
その他有価証券評価差額金	562	385
在外子会社留保利益	411	345
繰延税金負債合計	1,129	999
繰延税金資産の純額	△847	△550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	30.8%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	△7.3	△16.5
永久差異等	0.1	0.5
住民税均等割	0.2	0.3
在外子会社の適用税率差異	△11.8	△13.6
子会社からの受取配当金消去等	10.8	26.9
在外子会社留保利益	1.7	△1.2
外国税額控除	△1.0	△1.1
繰越欠損金	1.3	1.5
過年度法人税等	0.2	0.2
評価性引当額	△0.8	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.4
関係会社の連結除外による影響額	△0.3	—
その他	△1.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	22.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度において使用した32.2%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年12月31日までの18ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は「東南アジア」で2,471百万円、「中国」で4,301百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で179百万円、「中国」で145百万円であります。

(有償支給取引の消去)

「追加情報」に記載のとおり、従来取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当連結会計年度より売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示することにいたしました。それに伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更しております。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高、売上原価が「日本」で764百万円、「東南アジア」で95百万円、「中国」で599百万円それぞれ減少しております。またセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,506	13,962	22,480	47,949	1,894	49,843	-	49,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,277	482	1,118	4,878	6	4,885	△4,885	-
計	14,783	14,444	23,598	52,827	1,901	54,729	△4,885	49,843
セグメント利益	270	1,231	1,825	3,327	93	3,420	1,076	4,497
セグメント資産	24,029	11,576	15,676	51,282	1,210	52,493	△4,608	47,884
その他の項目								
減価償却費	191	503	552	1,247	40	1,287	-	1,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238	1,112	122	1,473	101	1,575	△52	1,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1,076百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,608百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,037	19,654	21,364	54,056	2,527	56,584	-	56,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,267	309	1,296	5,873	25	5,899	△5,899	-
計	17,305	19,964	22,660	59,930	2,553	62,484	△5,899	56,584
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△103	1,304	1,450	2,652	170	2,822	1,345	4,167
セグメント資産	23,820	10,876	13,803	48,500	2,182	50,682	△6,116	44,566
その他の項目								
減価償却費	276	676	592	1,544	61	1,606	-	1,606
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	337	815	288	1,441	69	1,510	△32	1,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額1,345百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	18,587	5,335	13,256	6,329	6,335	49,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
11,454	13,669	22,265	2,454	49,843

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,248	2,737	2,634	209	8,831

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	23,100	6,654	11,286	7,732	7,810	56,584

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
13,239	19,571	20,423	3,349	56,584

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,312	2,652	1,796	752	8,514

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,659.80円	2,624.01円
1株当たり当期純利益金額	292.67円	252.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,955	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,955	3,391
期中平均株式数(千株)	13,516	13,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,109	1,520	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15	14	1.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	42	10	2.32	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	35	16	1.37	平成30年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	32	20	1.49	平成30年～31年
合計	1,234	1,581	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	2	—	—
リース債務	16	3	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,311	24,775	32,873	40,238	56,584
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,796	1,761	2,134	2,555	4,390
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,392	1,335	1,615	2,070	3,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	103.06	98.81	119.49	153.35	252.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	103.06	△4.25	20.68	33.82	100.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,652	5,955
受取手形	192	※1 218
電子記録債権	408	※1 525
売掛金	※3 3,790	※3 3,941
有価証券	61	58
商品及び製品	281	259
仕掛品	102	86
原材料及び貯蔵品	439	493
繰延税金資産	169	146
短期貸付金	※3 385	※3 93
未収入金	※3 1,000	※3 1,475
その他	※3 71	※3 53
貸倒引当金	△139	△108
流動資産合計	14,416	13,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,380	1,343
機械装置及び運搬具	227	249
工具、器具及び備品	62	58
土地	1,494	1,636
建設仮勘定	65	7
有形固定資産合計	3,229	3,294
無形固定資産		
ソフトウェア	52	33
その他	2	0
無形固定資産合計	54	33
投資その他の資産		
投資有価証券	4,013	3,414
関係会社株式	1,903	2,739
関係会社出資金	100	235
その他	288	329
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,285	6,699
固定資産合計	9,570	10,026
資産合計	23,986	23,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	189
電子記録債務	181	1,735
買掛金	※3 2,678	※3 1,285
短期借入金	1,020	1,520
未払費用	※3 331	※3 279
未払法人税等	367	254
賞与引当金	292	268
その他	※3 204	71
流動負債合計	5,355	5,605
固定負債		
繰延税金負債	573	294
退職給付引当金	277	209
その他	133	125
固定負債合計	985	629
負債合計	6,340	6,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	282	275
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	9,974	10,685
利益剰余金合計	12,326	13,029
自己株式	△850	△1,898
株主資本合計	16,257	15,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,078
評価・換算差額等合計	1,388	1,078
純資産合計	17,646	16,990
負債純資産合計	23,986	23,226

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 13,707	※1 15,985
売上原価	※1 10,757	※1 12,576
売上総利益	2,950	3,409
販売費及び一般管理費	※2 2,694	※2 3,560
営業利益又は営業損失(△)	255	△151
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 21
受取配当金	※1 643	※1 1,316
受取家賃	11	20
為替差益	531	—
受取ロイヤリティー	※1 1,027	※1 1,072
その他	※1 28	※1 93
営業外収益合計	2,257	2,524
営業外費用		
支払利息	17	10
為替差損	—	190
貸倒引当金繰入額	17	—
減価償却費	9	12
その他	6	7
営業外費用合計	50	220
経常利益	2,462	2,152
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
投資有価証券売却益	0	174
特別利益合計	0	177
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4	※4 2
ゴルフ会員権評価損	6	—
関係会社出資金評価損	6	—
特別損失合計	17	2
税引前当期純利益	2,445	2,327
法人税、住民税及び事業税	601	283
法人税等調整額	36	△78
法人税等合計	637	204
当期純利益	1,807	2,122

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,459	10,808	△849	14,740
会計方針の変更による累積的影響額							223	223		223
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,683	11,031	△849	14,964
当期変動額										
剰余金の配当							△513	△513		△513
固定資産圧縮積立金の取崩					2		△2	—		—
当期純利益							1,807	1,807		1,807
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	2	—	1,291	1,294	△0	1,293
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	282	1,810	9,974	12,326	△850	16,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	629	629	15,370
会計方針の変更による累積的影響額			223
会計方針の変更を反映した当期首残高	629	629	15,593
当期変動額			
剰余金の配当			△513
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,807
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	758	758
当期変動額合計	758	758	2,052
当期末残高	1,388	1,388	17,646

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	282	1,810	9,974	12,326	△850	16,257
当期変動額										
剰余金の配当							△1,419	△1,419		△1,419
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—		—
当期純利益							2,122	2,122		2,122
自己株式の取得									△1,048	△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	710	703	△1,048	△345
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	275	1,810	10,685	13,029	△1,898	15,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,388	1,388	17,646
当期変動額			
剰余金の配当			△1,419
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,122
自己株式の取得			△1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	△309	△309
当期変動額合計	△309	△309	△655
当期末残高	1,078	1,078	16,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～38年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

有償支給取引の消去

従来、取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため当事業年度より売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示することにいたしました。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当事業年度の売上高と売上原価がそれぞれ1,171百万円減少しております。また、在庫に含まれている未実現利益についても消去いたしました。損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	－百万円	15百万円
電子記録債権	－	0

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)
サンフェルト株式会社	50百万円	サンフェルト株式会社	30百万円
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3	CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	3	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	3
CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.	2	CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3
計	58	計	45

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
売掛金	832百万円	939百万円
短期貸付金	385	93
未収入金	953	1,359
その他(流動資産)	9	1
買掛金	86	112
未払費用	0	0
その他(流動負債)	10	－

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	2,310百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,520
差引額	1,290	780

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,278百万円	4,269百万円
仕入高	429	735
営業取引以外の取引高	1,636	2,327

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	868百万円	1,280百万円
退職給付引当金繰入額	10	△6
賞与引当金繰入額	219	189
運送費	277	349
減価償却費	44	60
賃借料	38	38

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	－	2

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	0
計	4	2

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年8月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 関係会社株式1,903百万円、関係会社出資金100百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 関係会社株式2,739百万円、関係会社出資金235百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
①流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	96百万円	82百万円
未払事業税	30	17
貸倒引当金	44	33
その他	43	53
評価性引当額	△46	△27
繰延税金資産合計	169	159
繰延税金負債		
未収事業税	—	12
繰延税金負債合計	—	12
繰延税金資産の純額	169	146
②固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	90	64
ゴルフ会員権評価損	37	35
関係会社株式評価損	337	320
未払役員退職慰労金	35	33
減損損失	224	200
その他	4	4
評価性引当額	△606	△446
繰延税金資産合計	123	212
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	134	121
その他有価証券評価差額金	562	385
繰延税金負債合計	696	506
繰延税金資産の純額	△573	△294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	30.8%
(調整)		
損金又は益金に永久に算入されない項目	△8.3	△15.8
住民税均等割額	0.5	0.7
税額控除	△2.2	△1.8
評価性引当額	△0.1	△6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.8
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	8.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.2%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が17百万円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定 資産	建物及び構築物	5,949	74	62	110	5,961	4,618
	機械装置及び運搬具	2,008	131	387	96	1,751	1,502
	工具、器具及び備品	473	37	60	40	449	391
	土地	1,494	142	—	—	1,636	—
	建設仮勘定	65	248	306	—	7	—
	計	9,991	633	817	247	9,806	6,512
無形固定 資産	ソフトウェア	988	4	0	23	992	959
	その他	2	0	2	—	0	—
	計	990	4	2	23	992	959

（注）当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	158	108	139	128
賞与引当金	292	268	292	268

（2） 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3） 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.chiyoda-i.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。
なお、第61期事業年度については、平成27年9月1日から平成28年12月31日までの16か月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出

（第61期第4四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成27年12月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成28年10月13日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年8月5日、平成28年9月7日、平成28年10月7日、平成28年11月8日、平成28年12月7日、平成29年1月10日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成28年12月7日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。